

第103期定時株主総会招集ご通知における インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2017年10月1日から2018年9月30日まで)

株式会社E T Sホールディングス

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数

1 社

連結子会社の名称

株式会社東京管理

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法。

主な耐用年数

建物・構築物 9年～47年

機械・運搬具 2年～8年

工具器具・備品 2年～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(二) 長期前払費用

均等償却。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ハ) 工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(二) 完成工事補償引当金

完成引渡済工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して算定した見積補償額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

② 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) 上記の要件を満たさない場合

工事完成基準

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

- ⑥ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- ⑦ 記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	150,133千円
土地	207,358千円
建物	6,644千円
計	364,136千円

② 担保に係る債務

短期借入金	100,000千円
計	100,000千円

(注) 担保に供している定期預金についてはパフォーマンスボンド等の発行のため差し入れたもので、当連結会計年度末現在、対応債務は存在しておりません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 738,974千円

(3) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

2000年9月30日

再評価を行った土地の期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額

△70,266千円

(4) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 9,741千円

なお、損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	普通株式
当連結会計年度期首株式数	6,375,284株
当連結会計年度増加数	一株
当連結会計年度減少数	一株
当連結会計年度末株式数	6,375,284株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,845	5.00	2017年9月30日	2017年12月25日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,845	5.00	2018年9月30日	2018年12月25日

(注) 2018年12月21日開催予定の定時株主総会にて、上記議案を附議します。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な剰余資金は原則として流動性が高く安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行からの借入により調達する方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

営業債務である工事未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金の調達を目的としたものであり、借入期間は1年以内であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金預金	1,076,356	1,076,356	—
②受取手形・完成工事未収入金等	1,964,668	1,964,668	—
③未収法人税等	11,077	11,077	—
④未収消費税等	226,135	226,135	—
資産計	3,278,237	3,278,237	—
①工事未払金	1,297,278	1,297,278	—
②短期借入金	300,000	300,000	—
③未払法人税等	11,821	11,821	—
④未払消費税等	10,544	10,544	—
負債計	1,619,644	1,619,644	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金預金②受取手形・完成工事未収入金等③未収法人税等④未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

①工事未払金②短期借入金③未払法人税等④未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
匿名組合出資	50,000
敷金保証金	22,328

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	1,076,356	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	1,964,668	—	—	—
未収法人税等	11,077	—	—	—
未収消費税等	226,135	—	—	—
投資有価証券	—	50,000	—	—
合計	3,278,237	50,000	—	—

(注 4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
合計	300,000	—	—	—	—	—

5. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額 337円33銭

(2) 1 株当たり当期純利益金額 16円50銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益 105,080千円

普通株主に帰属しない金額 一千円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 105,080千円

普通株式の期中平均株式数 6,369千株

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法。

主な耐用年数

建物・構築物 9年～47年

機械・運搬具 2年～8年

工具器具・備品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

④ 長期前払費用

均等償却。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金
完成引渡済工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して算定した見積補償額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② 上記の要件を満たさない場合
工事完成基準

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- ③ 記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	150,133千円
土地	207,358千円
建物	6,644千円
計	364,136千円

② 担保に係る債務

短期借入金	100,000千円
計	100,000千円

(注) 担保に供している定期預金についてはパフォーマンスポンド等の発行のため差し入れたもので、当事業年度末現在、対応債務は存在していません。

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債務	4,546千円
--------	---------

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 729,051千円

(4) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

2000年9月30日

再評価を行った土地の期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額

△70,266千円

(5) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 9,741千円

なお、損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引による取引高 750千円

(2) 関係会社との営業取引以外による取引高 4,392千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類

普通株式

当事業年度期首株式数

6,231株

当事業年度増加数

46株

当事業年度減少数

一株

当事業年度末株式数

6,277株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金

3,781 千円

退職給付引当金

21,109 千円

工事損失引当金

964 千円

法人税法上の繰越欠損金

132,097 千円

関係会社株式評価損

72,369 千円

営業認可関連費用

35,160 千円

その他

3,956 千円

小計

269,440 千円

評価性引当額

△223,556 千円

繰延税金資産合計

45,884 千円

繰延税金資産の純額

45,884 千円

再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産

評価性引当額

再評価に係る繰延税金資産合計

繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債の純額

58,354 千円

△58,354 千円

— 千円

6,163 千円

6,163 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業 内又 職	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子 会 社	株 式 会 社 東 京 管 理	東京都 豊島区	30,000	建物管理業	所有 直接100%	兼任 1名	清掃の 委託	連結納税に伴う 支払予定額	4,392	未払金	4,392
								清掃の委託	750	未払金	153

(注)1. 記載金額には、債権債務に係る金額については消費税等が含まれ、損益に係る金額については消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

343円09銭

(2) 1株当たり当期純利益金額

25円59銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益

163,004千円

普通株主に帰属しない金額

—千円

普通株式に係る当期純利益

163,004千円

普通株式の期中平均株式数

6,369千株

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

退職一時金制度は、年俸制度を適用していない従業員に対するものであります。

厚生年金基金制度は、複数事業主制度である総合設立型厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該制度への要拠出額を費用処理しております。

なお、当社は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

① 制度全体の積立状況に関する事項（2018年3月31日現在）	
年金資産の額	191,813,584千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	184,791,791千円
差引額	7,021,793千円

- ② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合
 （自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）
 0.6 %

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,751,519千円及び剰余金15,773,312千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の計算書類上、特別掛金13,018千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	68,985千円
退職給付引当金	68,985千円

(3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用（②を除く）	5,933千円
②厚生年金基金拠出金	18,361千円
退職給付費用	24,295千円

(4) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。